

平成 30 年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成 30 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保等

- ・ 一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費 1.0 兆円(前年度同額)等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る 62.1 兆円を確保
- ・ 精算減(平成 28 年度国税決算分)の繰延べ、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により地方交付税の原資をできる限り確保し、地方交付税(交付ベース)について 16.0 兆円を確保
- ・ 臨時財政対策債を前年度比▲0.1 兆円抑制

(参考:概算要求時点)

地方交付税: 15.9 兆円(前年度比▲0.4 兆円) 臨時財政対策債: 4.6 兆円(同+0.5 兆円)

一般財源総額 62.1 兆円(前年度比+0.04 兆円、前年度 62.1 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.3 兆円(同+0.01 兆円、同 60.3 兆円)

・ 地方税	39.4 兆円(前年度比 +0.4 兆円、前年度 39.1 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円(同 +0.1 兆円、同 2.7 兆円)
・ 地方交付税	16.0 兆円(同 ▲0.3 兆円、同 16.3 兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0 兆円(同 ▲0.1 兆円、同 4.0 兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 公共施設等の適正管理の推進等

- ・ 公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額し、0.5 兆円を計上(前年度比+0.1 兆円)

(3) 歳出特別枠の見直し

- ・ 平成 26 年度から行ってきた平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を 0.2 兆円確保した上で、歳出特別枠(前年度 0.2 兆円)を廃止

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税 0.4 兆円(前年度比▲0.0 兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		30年度 A	29年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税	39.4	39.1	0.4	0.9
	地方譲与税	2.6	2.5	0.0	1.5
	地方特例交付金	0.2	0.1	0.0	16.3
	地方交付税	16.0	16.3	▲ 0.3	▲ 2.0
	国庫支出金	13.7	13.5	0.1	0.8
	地方債	9.2	9.2	0.0	0.3
	臨時財政対策債	4.0	4.0	▲ 0.1	▲ 1.5
	臨時財政対策債以外	5.2	5.1	0.1	1.7
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.6
	雑収入 その他	4.3 ▲ 0.0	4.2 ▲ 0.0	0.1 ▲ 0.0	1.2 26.8
計		86.9	86.6	0.3	0.3
一般財源 (水準超経費を除く)		62.1 60.3	62.1 60.3	0.0 0.0	0.1 0.0
歳 出	給与関係経費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.0
	一般行政経費	37.1	36.6	0.5	1.3
	うち補助	20.2	19.8	0.5	2.3
	うち単独	14.1	14.0	0.0	0.3
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	0.0
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	-	0.2	▲ 0.2	皆減
	公債費	12.2	12.6	▲ 0.4	▲ 3.0
	維持補修費	1.3	1.3	0.0	3.6
	投資的経費	11.6	11.4	0.3	2.3
	直轄・補助 単独	5.8 5.8	5.7 5.6	0.1 0.2	1.5 3.2
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.4	0.1	37.1
	公営企業繰出金	2.6	2.5	0.0	1.3
	水準超経費	1.8	1.8	0.0	1.7
計		86.9	86.6	0.3	0.3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。